

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令附則第2条第2項（又は第3項）の規定に基づく報告

平成 年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
法人にあつては、**社名及び代表者の氏名**を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

印

届出番号及び届出年月日

代表者印を押印してください。

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う総務省関係省令の整備に関する省令附則第2条第2項（又は第3項）の規定により、次のとおり報告します。

1 業務区域

(1) 提供区域

注1 一般的に想定している利用形態により電気通信役務の提供を受けることが可能となる区域（いわゆるサービスエリア）を記載すること。

2 都道府県を単位として記載すること。**全国を業務区域とする場合は全国と記載すること。**

3 国際電気通信役務を提供する場合（本邦外の場所との間の通信を行うための電気通信設備を他人の通信の用に供する場合に限る。）にあつては、取扱対地の国又はこれに準ずる地域の名称を併せて記載すること。

(2) 利用者（電気通信事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域

<記入は不要です。>

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所
<記入は不要です。>	

2 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

(1) 端末系伝送路設備に関する事項

設置の区域	種類
<記入は不要です。>	

(2) 中継系伝送路設備に関する事項

設置の区間		種類
始点	終点	
<記入は不要です。>		

3 事業開始年月日

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。